

若年層の就業状況と社会生活行動に関する マイクロデータ分析

伊藤伸介*

要旨

わが国では、近年、若年層の不安定就業化や無業化に対する社会的な関心が高まっている。本稿は、若年層における就業状況と社会生活行動の様相を明らかにするために、『社会生活基本調査』のマイクロデータを用いて、最初に、若年のフリーター層や無業者層を社会生活行動に対する意欲の有無の観点からコアとなる階層とその周辺に位置付けられる階層に類型化し、つぎに、各類型について社会生活行動の特徴を追究した。本分析結果からは、第1に、学習・研究活動やボランティア活動に対して消極的なコア階層は、周辺階層と比較して社会生活行動の積極性に乏しいこと、第2に、コア階層においては、社会的なネットワークの形成に対しても非活動的な反応を示すことがわかった。コアフリーター層やコア若年無業者層に関しては、不安定な就業状況だけでなく、それに伴う社会的な孤立から生じる諸問題を解決するために、社会との積極的な関わりを促進させるような政策的な対応が必要かと思われる。

キーワード

マイクロデータ分析, 不安定就業, 若年無業, 社会生活基本調査

1. はじめに

近年、わが国における若年層の不安定就業化および無業化は、個人がおかれた社会経済的環境によって多様な様相を呈している。そこで、若年者の社会経済的属性と就業との関連性を明らかにするマイクロレベルの実証分析がこれまで数多く行われてきた（玄田(2005b), 小杉編(2005), 玄田(2007)等）。また、若年層の就業については、若年者個人の属性だけでなく、その世帯属性が就業行動に少なからず影響を及ぼしていることから、親と同居する若年層の就業状況や雇用形態と親の学歴との関連性が、マイクロデータ分析に

よって明らかになってきた（伊藤(2006)）。

一方、若年の不安定就業者層や無業者層がその集団特性において必ずしも均質ではないとして、マイクロデータを利用して若年者群を社会経済的属性に即して類型化し、各類型における特徴を細密に把握する研究も存在する。例えば、玄田(2005a)は、「高校や大学などに通学しておらず、独身であり、ふだん収入になる仕事をしていない、15歳以上35歳未満」の若年無業者を分析対象として設定し、『就業構造基本調査（1992年、1997年、2002年）』のマイクロデータを用いて、若年無業者群を「就業希望を表明し、職探しをしている」「求職型」の無業者、「就業希望を表明しているにもかかわらず求職活動はしていない」「非求職型」の無業者、および「就業希望の

* 明海大学経済学部

〒279-8550 千葉県浦安市明海1（大学）

意思を表明していない」「非希望型」の無業者に類別している(玄田(2005a:6))。また、玄田(2005a)や玄田(2007)は、「求職型」、「非求職型」と「非希望型」の各類型について収入や学歴といった社会経済的屬性と就業行動との関係を捉えている。さらに、本田(2005)や堀田(2005)は、『青少年の社会的自立に関する意識調査(2005年)』の調査個票データを用いて、15歳~29歳の独身無業者群を「求職型」、「非求職型」と「非希望型」に類型化した上で、無業者の各類型について社会的屬性と生活活動状況を洞察している。これらの実証研究では、就業行動と就業意識に着目して若年無業者群の類別を行っている。

他方、若年の不安定就業者の中には、正規雇用を指向したキャリア志向的な就業者層と上昇指向のない就業者層が存在することが考えられる。また、若年無業者についても、就職に必要な資格を取得するために勉強をする者やボランティアといった社会活動に従事する者と、社会と積極的に関わろうとしない者とは、同じ無業者でもその様相は大きく異なっている。このような学習・研究活動やボランティア活動といった生活活動に対する積極性の有無は、若年者の就業行動と強い関連性を有すると思われる¹⁾。さらに、インターネットによる情報発信や情報交換は、近年、若年者の社会的なネットワーク²⁾の形成にも大きく関わっているが、この若年者個人が持つネットワークが、若年層の就業状況にも少なからず影響をもたらす可能性がある。そこで、本稿では、若年者の就業と社会生活行動との関連性を追究するために、『社会生活基本調査』(以下『社会調』と略称)のマイクロデータを用いて、つぎのような研究を行う。第1に、『社会調』のマイクロデータによって若年の不安定就業者数と無業者数を推計した上で、社会生活行動³⁾の積極性を表す社会的屬性に着目して、若年層の類型化を試みる。第2に、若年層の各類型について社会生活行動の実態

を把握することによって、若年の不安定就業者層と無業者層における生活活動の特徴を明らかにする。

2. 使用するデータ

本研究では、平成8年と平成13年の『社会調』の匿名標本データを使用している。『社会調』の匿名標本データは、原データ[平成13年の『社会調』では、「指定調査区の中から選定した約7万7千世帯(調査票Aによるものは約7万3千世帯、調査票Bによるものは約4千世帯)に居住する10歳以上の世帯員約20万人」(総務省統計局(2003))]から20%を標本抽出することで得られた約3~5万(平成8年47,645人、平成13年32,433人)のデータセットである。『社会調』は、個人の社会人口的屬性(性、年齢、配偶関係、学歴等)、就業屬性(ふだんの就業状況、雇用形態、週間就業時間等)といった個人の社会経済的な属性群を調査事項として設定している。また、『社会調』では、個人の生活活動状況を把握するために、学習・研究活動、趣味・娯楽活動、ボランティア活動といった生活行動を調査しているだけでなく、個人が1日の中で様々な生活活動に費やす時間を時間帯ごとに調べている。生活行動に関する調査事項においては、調査時点からの過去1年間に生活活動の種類別に活動を行ったか否か、さらには、行った場合には活動の頻度等が捉えられている。本稿では、ふだんの就業状況や雇用形態といった就業上の属性、および、性、年齢、学歴等の社会人口的屬性を用いて、若年の不安定就業者層や無業者層の様相を捉えるだけでなく、学習・研究活動や趣味・娯楽活動といった社会生活行動に関する属性群に着目し、若年層の就業行動を生活活動状況の側面から特徴付けることを目指している。

3. 若年の不安定就業者層と無業者層における類型化の試み

本研究では、最初に、『社会調』のマイクロデータを用いて、若年の不安定就業者層および無業者層の規模の把握を試みている⁴⁾。本研究においては、若年の不安定就業者層を捕捉するために、『平成20年版労働経済白書（以下『白書』と略称）』におけるフリーターの定義をもとに、年齢が15～34歳であり、男女のいずれも卒業者で「配偶者なし」の者⁵⁾とし、雇用形態が「パート」か「アルバイト」である者のみを「若年フリーター層」と捉えることにした⁶⁾。また、本研究では、若年無業者については、『白書』における定義に基づいて、15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない「その他」の卒業者⁷⁾を「若年無業者層」として設定した。『社会調』のマイクロデータを再集計した結果、2001年における若年フリーター層と若年無業者層の総数は、それぞれ約223万人、約93万人となった（表1）⁸⁾。

ところで、若年フリーター層や若年無業者層のなかには、不安定な就業あるいは無業からの離脱をはかるために資格の取得等の学習を行っている者が存在すると考えられる。また、ボランティア活動等の生活活動を優先するためにフリーターや無業者になることを選択した可能性も否定できない。このような階層と、学習やボランティア活動等をとくに何も行っていないフリーター層や無業者層とは、社会生活行動が異なるだけでなく、それが就業行動や就業意欲に大きく関係すると思われる

表1 若年フリーター層および若年無業者層の総数

	単位 人	
	若年フリーター層	若年無業者層
1996年	1,400,645	714,984
2001年	2,226,267	925,160

注 本表は、1996年と2001年の『社会生活基本調査』の匿名標本データを用いて作成した。

『社会調』のマイクロデータは、「学習・研究の頻度」や「ボランティア活動の頻度」といった属性をそなえていることから、これらの属性群から社会生活行動における意欲の程度に関する指標を作成し、その指標に基づいて若年フリーター層や若年無業者層をさらに類別することが可能である。そこで、本研究は、『社会調』のマイクロデータを用いて、若年フリーター層と若年無業者層のそれぞれについて、社会生活行動の消極性の観点から、コアとなる階層（以下「コア階層」と呼称）とその周辺に位置付けられる階層（以下「周辺階層」と呼称）の2つに類型化することを試みた。本研究では、社会生活行動の消極性を表す指標として、調査事項「学習・研究の頻度」と「ボランティア活動の頻度」に着目し、「学習・研究なし」かつ「ボランティア活動なし」の者をコア階層、「学習・研究あり」か「ボランティア活動あり」の少なくともいずれかに該当する者を周辺階層として設定している。それに基づいて、本研究においては、若年フリーター層を「コアフリーター層」と「周辺フリーター層」に、若年無業者層を「コア若年無業者層」と「周辺若年無業者層」にそれぞれ類別した。

表2は、1996年と2001年について、若年フリーター層と若年無業者層におけるコア階層と周辺階層の総数を表したものである。表2では、参考数値として正規雇用者層についてもコア階層と周辺階層の分布を示している。正規雇用者層については、配偶者なしである正規の職員・従業員がその対象であって、若年フリーター層や若年無業者層と比較可能なように、年齢階層が15～34歳に設定されている。2001年の調査結果を見ると、コアフリーター層、周辺フリーター層、コア若年無業者層、周辺若年無業者層、コア正規雇用者層、および周辺正規雇用者層に関する総数は、それぞれ約121万人、約102万人、約54万人、約39万人、約388万人、および約398万人と

表2 若年フリーター層、若年無業者層と正規雇用者層に関するコア階層および周辺階層の総数

		単位 実数 (人), 構成比 (%)	
		1996年	2001年
若年フリーター層	コア (実数)	899,931	1,206,303
	(構成比)	64.3	54.2
	周辺 (実数)	500,714	1,019,964
	(構成比)	35.7	45.8
若年無業者層	コア (実数)	480,415	536,135
	(構成比)	67.2	58.0
	周辺 (実数)	234,569	389,025
	(構成比)	32.8	42.0
正規雇用者層	コア (実数)	5,710,843	3,877,170
	(構成比)	57.4	49.4
	周辺 (実数)	4,233,513	3,978,512
	(構成比)	42.6	50.6

注 本表は、1996年と2001年の『社会生活基本調査』の匿名標本データを用いて作成した。

なった。よって、若年フリーター層と若年無業者層についてはいずれも、コア階層が周辺階層を上回っていることが確認できる。また、コアフリーター層の若年フリーター層全体に対する比率は、1996年には約64.3%であるが、2001年については54.2%に下がっている。同様に、若年無業者層全体に占めるコア若年無業者層の比率も、96年の67.2%から2001年の58.0%に低下している。このことから、不安定就業者層と無業者層のいずれもコア階層の比率が低下傾向にあることがわかる。

付表1～付表4は、若年フリーター層、若年無業者層と正規雇用者層における性別、年齢、学歴と世帯の年間所得（五分位階級）⁹⁾に関する分布状況を示したものである¹⁰⁾。付表からはつぎのような点が指摘できる。第1に、性別については、フリーター層では、コア階層と周辺階層のいずれも女性の比率が男性のそれを上回っているが、若年無業者層においては、むしろ男性の比率のほうが高くなっていること、第2に、学歴に関しては、コア階層では、周辺階層と比較して小学・中

学卒の比率が相対的に高く、コア階層の大半が低学歴層に集中する傾向にあること、第3に、世帯の年間所得別（五分位階級）の分布については、周辺階層において、第5五分位の比率が高くなっていることから、学習・研究ないしはボランティア活動を行っている若年フリーター層や若年無業者層が、高所得階層に顕著に見られることである。

4. 若年の不安定就業者層と無業者層に関する社会生活行動

若年フリーター層および若年無業者層がコア階層と周辺階層に類別可能であることは確認できたが、コア階層と周辺階層における生活活動状況についてはどのようなになっているであろうか。本研究では、主として趣味・娯楽の程度やインターネットの利用状況といった社会生活行動に着目し、若年の不安定就業者層と無業者層における社会生活行動の特徴を明らかにする。

表3は、1996年と2001年における若年フリーター層、若年無業者層と正規雇用者層の

表3 趣味・娯楽の程度及びインターネットの利用状況

1996年

単位 %

	若年フリーター層			若年無業者層			正規雇用者層		
	コア	周辺	カイ2乗	コア	周辺	カイ2乗	コア	周辺	カイ2乗
スポーツ観覧	21.1	34.7	13.102***	14.6	23.1	2.906*	27.6	44.0	126.839***
美術鑑賞	16.1	34.2	25.837***	6.1	39.4	52.562***	13.5	37.2	333.746***
映画鑑賞	39.6	57.2	17.108***	26.8	53.4	20.381***	40.7	61.7	186.983***
趣味としての読書	40.1	64.9	34.022***	32.5	53.4	11.768***	31.5	56.0	264.264***
パチンコ	23.6	28.4	1.508	22.1	16.5	1.007	35.0	29.1	16.744***
テレビゲーム	41.9	53.6	7.459***	50.5	41.7	1.780	45.7	48.3	2.658
カラオケ	62.9	79.5	17.274***	48.8	62.5	4.706**	67.8	81.5	101.881***

2001年

単位 %

	若年フリーター層			若年無業者層			正規雇用者層		
	コア	周辺	カイ2乗	コア	周辺	カイ2乗	コア	周辺	カイ2乗
スポーツ観覧	15.2	24.7	9.016***	6.1	28.6	24.843***	19.0	36.7	92.394***
美術鑑賞	8.1	30.1	53.464***	8.5	22.7	10.036***	10.9	33.0	169.984***
映画鑑賞	39.3	67.6	53.267***	28.8	57.1	21.667***	49.0	72.7	140.332***
趣味としての読書	37.1	71.9	80.680***	36.6	64.3	19.776***	36.8	66.8	214.417***
パチンコ	22.8	21.5	0.097	20.1	26.1	1.067	28.3	26.0	1.483
テレビゲーム	52.3	53.8	0.103	54.3	63.0	1.826	48.6	53.7	6.056**
カラオケ	62.6	68.6	2.419	38.0	55.5	7.738***	56.0	73.3	77.695***
情報交換	51.9	79.0	52.780***	46.0	79.8	30.544***	63.3	85.7	157.699***
情報発信	3.8	10.4	10.388***	4.9	16.4	8.932***	6.3	15.2	48.706***
情報収集	25.8	62.4	90.689***	26.2	69.2	49.507***	42.8	76.5	280.412***

注1 本表では、趣味・娯楽の各調査項目で過去1年間に少なくとも1度は当該活動を行った者の比率を示している。

注2 本表では、各項目についてコア階層と周辺階層との間に有意な差があるかどうかを検証するために χ^2 値（イエーツの連続性修正済）を算出している（「カイ2乗」を参照）。

***…1%有意，**…5%有意，*…10%有意

注3 本表は、1996年と2001年の『社会生活基本調査』の匿名標本データを用いて作成した。

おのおのについてコア階層と周辺階層における趣味・娯楽の程度を見たものである。本研究では、趣味・娯楽の内容に関しては、外出による活動と室内での活動に着目し、「スポーツ観覧」、「美術鑑賞」、「映画鑑賞」、「趣味としての読書」、「パチンコ」、「テレビゲーム」と「カラオケ」の7項目の調査事項を分析の対象に選んでいる。また、表3では、コア階層と周辺階層のそれぞれについて趣味・娯楽の各項目で過去1年間に少なくとも1度は当該活動を行った者の比率を示している。各項

目における結果数値に関しては、コア階層と周辺階層の間で有意に差があるかどうかを検証するために、 χ^2 値（イエーツの連続性修正済）が一覧されている。表3で注目すべき点は、周辺階層においては、趣味・娯楽のおのおのに関する行動者率が、コア階層と比較して全般的に非常に高いということである。すなわち、スポーツ観覧や美術鑑賞といった外出による活動だけではなく、音楽鑑賞や読書といった室内の活動でさえも、その行動者率が周辺階層で有意に高くなっている。このこと

は、学習・研究とボランティアのいずれも行わないコア階層は、趣味・娯楽に対しても積極的な動きを示さず、非活動的な傾向にあることを示唆している。それに対して、パチンコやテレビゲームにおける行動者率については、コア階層と周辺階層との間に有意な差は見られなかった。さらに、1996年調査においては、美術鑑賞やテレビゲームを除く趣味・娯楽の活動状況の全般にわたって、コアフリーター層よりもコア若年無業者層における比率のほうが、さらには、周辺フリーター層よりも周辺若年無業者層の比率のほうが、低い数値を示していることが確認できることから、コア階層や周辺階層において趣味・娯楽活動レベルでの階層性が存在することが考えられる。

つぎに、コア階層と周辺階層におけるインターネットの利用状況について見ていくことにする。表3では、若年フリーター層、若年無業者層と正規雇用者層を対象に、インターネットを用いた情報の交換、発信、収集に関して過去1年間に少なくとも1度は当該活動を行った者の比率を示している。本表では、インターネットの利用の形態に関する調査項目のなかで、「情報交換」、「情報発信」と「情報収集」の3つの調査項目を選んでいる。これらの項目群を通して、コア階層と周辺階層におけるインターネットによる社会的なネットワークの程度を把握することができる。表3を見ると、若年フリーター層、若年無業者層と正規雇用者層のいずれについても、3つのすべての調査項目において、周辺階層の行動者率がコア階層における比率よりも有意に高くなっていることが注目される。特に、若年無業者層については、「情報収集」に関して周辺階層とコア階層における比率の差が相対的に大きくなっている。例えば、若年フリーター層においては、周辺階層とコア階層における行動者率の差が、36.6%であるのに対して、若年無業者層における比率の差は、

43.0%に達している。さらに、コア階層に着目すると、「情報交換」に関しては、コア正規雇用者層の行動者率が63.3%と最も高く、コア若年無業者層における比率が46.0%と最も低くなっている。これらの分析結果から、学習・研究も行わずボランティア活動も行わないコア階層は、インターネットを利用して情報交換や情報収集を行うことに対しても積極的な反応を示さないことが明らかになっただけでなく、若年無業者層は他の階層と比較してインターネットの利用についてより消極的なことがわかる。このことは、コア階層が社会的なネットワークの形成に対しても消極的な行動を示す可能性を示唆しており、コア階層の非活動性を特徴付けていると言えよう。

付表5は、周辺フリーター層、周辺若年就業者層、周辺正規雇用者層を対象に、学習・研究の活動およびボランティア活動の詳細を見たものである。本研究では、学習・研究の活動状況を捉えるために、「外国語」と「商業実務・ビジネス関係」に関する行動者率を算出している。また、ボランティア活動に関する指標としては、1996年には、「地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕」を、2001年には、「まちづくりのための活動」をそれぞれ分析の対象として選別している。さらに、2001年調査では、「学習・研究の目的」が調査されていることから、付表6では、3つの周辺階層に関する学習・研究の目的を表示している。付表5および付表6からは、つぎのような知見を得ることができる。第1に、学習・研究の活動状況に関して言えば、「外国語」については周辺正規雇用者層の比率が最も低くなっているが、「商業実務・ビジネス関係」では、周辺正規雇用者層の比率が、周辺フリーター層や周辺若年無業者層におけるそれと比べて高くなっていることである。第2に、「学習・研究の目的」において最も高い比率を示しているのは、周辺正規雇用者では「現在の仕事で必要なため」であるが、周辺若年無業

者層では「仕事につくため」の比率が最も高いということである。このことは、正規雇用者層は商業実務のような現在の業務に直接関連した知識を学習するのに対して、若年無業者層は外国語といった就職する上で有利だと思われる資格を積極的に取得する傾向にあることを示唆している。第3に、ボランティア活動については、1996年調査では、周辺階層のなかでとくに明示的な相違は見られなかったが、2001年調査を見ると、周辺正規雇用者層においては、他の階層と比較して高い行動者率を示していることである。

5. むすびにかえて

本稿は、『社会調』のマイクロデータを用いて、若年者の社会生活行動の観点から若年の不安定就業化と無業化の様相を明らかにした。本研究では、『社会調』の調査事項に基づいて、若年のフリーター層と無業者層を、学習・研究活動とボランティア活動のいずれも行っていないコア階層と、少なくともそのいずれかを行っている周辺階層に類型化した上で、各類型における社会生活行動の特徴を追究した。最後に、本分析から得られた若干の所見を指摘することで本稿のむすびにかえたい。

コア階層については、周辺階層と比較して趣味・娯楽活動やインターネットの利用等の社会生活行動の頻度が全般的に低いことが、本分析から明らかになった。このことは、周辺階層が生活活動を通じて積極的に社会に関わっているのに対して、コア階層は社会とつながりを持つとしない傾向にあることを暗示している。また、趣味・娯楽活動やインターネットの利用状況の大半において、コア階層と周辺階層のいずれも、正規雇用者層が最も活発的であり、若年無業者層が最も非活動的であることが見出される。とくに、コア若年無業者層は、他の階層と比較しても、生活活動全般において消極的な反応を示していることが確認できた。これらの分析結果から、

若年層の就業状況が社会生活行動と強い関連性を有していることを見て取ることができる。

若年層の不安定就業化や無業化については、これまで主として若年者がおかれた社会経済的環境とその就業意識に焦点が当てられてきた。そのため、社会生活行動との関連から若年層の就業状況を実証的に把握することは、あまりなかったように思われる¹¹⁾。しかし、本研究では、学習・研究活動とボランティア活動の積極性に注目することによって、若年の不安定就業者層や無業者層をコア階層と周辺階層という異質な集団に類別することが可能であることを明らかにした。このことは、若年層の生活活動状況においても異質性が存在する可能性を示唆している。さらに、本分析結果から、こうした異質性がインターネットの利用状況に見られる社会的なネットワークの相違とも大きく関わっていることが指摘できる。これらの分析結果を踏まえれば、若年の不安定就業化や無業化に対しては、社会生活行動の積極性や社会的なネットワークの形成という視点も考慮に入れた形での雇用政策を図ることが必要であろう。そして、コアフリーター層やコア若年無業者層の社会的な孤立を避けるためには、これらの階層に対して社会的なネットワークのさらなる形成と積極的な社会生活行動を促すような仕組みを、公的機関等が構築していくことが求められよう¹²⁾。そのことは、コア若年無業者層やコアフリーター層の就業意欲を高めることにつながると思われる¹³⁾。本研究で試みられたコア階層と周辺階層における社会生活行動の相違という視点からも政策的な議論がより一層展開されることを期待したい。

謝 辞

本研究において使用した社会生活基本調査のマイクロデータは、独立行政法人日本学術振興会の平成17年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費「データベース形成経費」）

の交付を受けて、マイクロ統計データ活用研究会（代表：森博美法政大学経済学部教授）が作成された「マイクロ統計データベース」のデータ（社会生活基本調査の匿名標本データ）である。

本研究遂行のため、マイクロ統計データベースの使用に当たっては、総務省の「社会生活

基本調査」調査票の目的外使用の承認（平成19年3月6日付官報第4536号総務省告示第127号）を受けている。

総務省統計局及び独立行政法人統計センターの関係各位並びにマイクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表する。

注

- 1) 本田・堀田(2006)は、『青少年の社会的自立に関する意識調査(2005年)』の調査個票データを用いて、若年無業者群を「求職型」、「非求職型」と「非希望型」に類別した上で、いわゆる「ニート」に相当する「非求職型」と「非希望型」のなかで「特に何もしていない」者を「非活動型」と位置付けている(本田・堀田(2006:95))。しかし、「ニート」層におけるサンプル数は90であり、「非活動型」のサンプル数は30に過ぎないことから、その分布特性については、バイアスがかかっている可能性がある。
- 2) 沖田(2004:p.186)は、「ソーシャル・ネットワーク」を「多くの人々が関連しあいながら網目状に存在する、若者の日々の生活の場/生活の世界」と意味付けている。また、堀(2004:39)は、沖田(2004:p.186)の定義を参照した上で、若年無業者におけるソーシャル・ネットワークを「若者の判断の拠りどころとなり、物理的な支援のみならず精神的な支援を受けられる社会的紐帯」と定義している。本稿では、沖田(2004)や堀(2004)の定義に基づき、「社会的なネットワーク」を若年者の社会生活全般にわたって存在する個人々の関わり合いなしはつながりという意味で用いている。
- 3) 本稿では、個人の生活活動状況を統計的に把握するために、『社会調』の「1年間の生活行動に関する事項」のなかで、「インターネットの利用」、「学習・研究」、「趣味・娯楽」と「ボランティア活動」に関する調査事項を社会生活行動の対象としている。
- 4) 厚生労働省『労働経済白書』では、近年、フリーターの総数を算定した結果が公表されている。『白書』では、フリーターが「15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、①雇用のうち「パート・アルバイト」の者、②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者、③非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者」と定義され、『労働力調査(詳細集計)』によってフリーターの総数が算出されている。それによれば、2007年のフリーター数は181万人となっている(厚生労働省(2008:20))。
また、若年無業者層についても統計的な把握がなされてきた。『白書』では、「15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者」を若年無業者と定義した上で、『労働力調査』を用いて若年無業者の総数を算出している。それによると、2007年の若年無業者数は62万人となっている(厚生労働省(2008:20))。
- 5) 本稿では、不安定就業者の対象を「未婚者」ではなく「配偶者なしの者」とすることによって、未婚者だけでなく、配偶者と死別するかあるいは離別した者についてもその対象に含めることにした。
- 6) 『社会調』では、「完全失業者」が捕捉できないだけでなく、「希望する仕事の形態」が調査されていないことから、『白書』のフリーターの定義にある、「完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者」、あるいは「非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で家事も通学も就業内定もしていない「その他」の者」は、本分析の対象から除かれている。また、本稿で定義している「若年フリーター層」には、派遣社員、契約社員、嘱託社員が含まれていないことに留意されたい。
- 7) 本稿では、分析の対象から「在学したことがない」者等を除くために、若年無業者層の対象を卒

- 業者に限定している。
- 8) 『就業構造基本調査』のマイクロデータの再集計によるフリーターの規模の推計については、例えば、森・坂田・山田(2003)等を参照されたい。
 - 9) 本研究で使用した『社会調』の匿名標本データにおいては、秘匿の観点から、調査事項「世帯所得」における分類区分が五分位階級で設定されている。
 - 10) 本研究では、派遣社員についても分析を行ったが、サンプル数が少ないことから派遣社員に関する結果数値を載せていない。
 - 11) 例えば、本田・堀田(2006)は、「ニート」を対象に社会生活行動と就業状況の関連性を実証的に把握した上で、若年雇用対策に対する政策提言を行っている。
 - 12) 堀(2004)は、学校や公的機関が、若年無業者にとって社会的なネットワークの拡大に大きな貢献を果たしていることを指摘している。具体的には、公的機関が若者に対して「居場所」を提供することによって、若者がこれまでとは異なる異質なネットワークの構築とそれによる新たな情報の交換を可能にしていることが、堀(2004)によって論じられている。また、本田・堀田(2006)は、「非活動的」な若年無業者が、コミュニケーション能力や社会に対する積極的な関心が低いことを指摘した上で、地方自治体等が教育や就職に関する情報を若年無業者に積極的に発信する必要性を議論している。
 - 13) 堀(2004)は、社会的ネットワークの形成が若年無業者の就業意欲に対して有効に作用することを指摘している。

参考文献

- 伊藤伸介(2006)「若年層における雇用状況と就業形態の動向—『就業構造基本調査』のマイクロデータによる実証分析—」, 法政大学日本統計研究所『オケージョナル・ペーパー』No. 15, 1~43頁
- 伊藤伸介(2008)「社会生活行動から見た若年層の不安定就業化・無業化の分析」, 法政大学日本統計研究所『オケージョナル・ペーパー』No. 16, 1~16頁
- 沖田敏恵(2004)「ソーシャル・ネットワークと移行」労働政策研究・研究機構『移行の危機にある若者の実像—無業・フリーターの若者へのインタビュー調査(中間報告)』労働政策研究報告書No. 6
- 玄田有史(2005a)「若年無業者の実情」, 内閣府『青少年の就労に関する研究調査』, 5~26頁
- 玄田有史(2005b)『働く過剰—大人のための若者読本』NTT出版
- 玄田有史(2007)「若年無業の経済学的再検討」『日本労働研究雑誌』No. 567, 97~112頁
- 厚生労働省編(2008)『平成20年版 労働経済白書』
- 小杉礼子編(2002)『自由の代償 フリーター—現代若者の就業意識と行動』日本労働研究機構
- 小杉礼子編(2005)『フリーターとニート』勁草書房
- 総務省統計局編(2003)『平成13年 社会生活基本調査報告 第2巻 全国生活行動編(調査票A)』
- 内閣府(2005)『青少年の就労に関する研究調査』
- 堀有喜衣(2004)「無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題」『日本労働研究雑誌』No. 533, 38~48頁
- 堀田聡子(2005)「無業者の生活と意識, 無業者とその親—有識者との対比から」, 内閣府『青少年の就労に関する研究調査』, 63~81頁
- 本田由紀(2005)「無業者の経歴と現状」内閣府『青少年の就労に関する研究調査』, 41~62頁
- 本田由紀・堀田聡子(2006)「若者無業者の実像—経歴・スキル・意識」『日本労働研究雑誌』No. 556, 92~105頁
- 森 博美・坂田幸繁・山田 茂(2003)「わが国におけるフリーターの規模について—就業構造基本調査リサンプリング・データによるその推計」, 『統計学』第84号, 1~12頁

付表1 若年フリーター層、若年無業者層と正規雇用者層の男女別分布

単位 %

	1996年			2001年			
	男	女	計	男	女	計	
若年フリーター層	コア	36.6	63.4	100.0	46.3	53.7	100.0
	周辺	31.5	68.5	100.0	32.1	67.9	100.0
若年無業者層	コア	65.7	34.3	100.0	68.3	31.7	100.0
	周辺	50.0	50.0	100.0	62.2	37.8	100.0
正規雇用者層	コア	61.0	39.0	100.0	64.3	35.7	100.0
	周辺	50.0	50.0	100.0	51.8	48.2	100.0

注 本表は、1996年と2001年の『社会生活基本調査』の匿名標本データを用いて作成した（付表2～付表6についても同様）。

付表2 若年フリーター層、若年無業者層と正規雇用者層の年齢別分布

1996年

単位 %

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	計
若年フリーター層	コア	15.0	47.6	28.6	8.8	100.0
	周辺	10.8	48.2	27.5	13.5	100.0
若年無業者層	コア	18.8	39.4	22.5	19.2	100.0
	周辺	11.5	32.7	37.5	18.3	100.0
正規雇用者層	コア	6.6	43.9	34.0	15.5	100.0
	周辺	3.0	43.5	37.1	16.4	100.0

2001年

単位 %

		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	計
若年フリーター層	コア	15.7	40.7	29.3	14.4	100.0
	周辺	9.6	41.7	31.1	17.6	100.0
若年無業者層	コア	17.7	37.2	29.9	15.2	100.0
	周辺	10.1	44.5	32.8	12.6	100.0
正規雇用者層	コア	4.0	33.3	41.9	20.7	100.0
	周辺	2.4	30.8	44.4	22.4	100.0

付表3 若年フリーター層、若年無業者層と正規雇用者層の学歴別分布

1996年		単位 %				
		小学・ 中学卒	高校・ 旧制中卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒	計
若年フリーター層	コア	15.5	56.9	23.1	4.5	100.0
	周辺	9.5	49.1	27.0	14.4	100.0
若年無業者層	コア	25.8	56.3	12.7	5.2	100.0
	周辺	4.8	35.6	34.6	25.0	100.0
正規雇用者層	コア	6.3	56.0	21.8	16.0	100.0
	周辺	1.9	34.3	30.7	33.1	100.0

2001年		単位 %				
		小学・ 中学卒	高校・ 旧制中卒	短大・ 高専卒	大学・ 大学院卒	計
若年フリーター層	コア	20.3	55.3	19.5	4.9	100.0
	周辺	6.1	44.2	29.2	20.5	100.0
若年無業者層	コア	26.8	52.4	12.8	7.9	100.0
	周辺	6.7	37.8	19.3	36.1	100.0
正規雇用者層	コア	5.8	52.3	24.5	17.5	100.0
	周辺	0.8	33.4	27.6	38.1	100.0

付表4 若年フリーター層、若年無業者層と正規雇用者層における世帯の年間所得別の分布

1996年		単位 %					
		第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位	計
若年フリーター層	コア	18.2	19.7	14.7	21.3	26.1	100.0
	周辺	25.0	14.1	15.0	20.9	25.0	100.0
若年無業者層	コア	24.4	22.5	16.7	16.3	20.1	100.0
	周辺	13.5	8.7	16.3	23.1	38.5	100.0
正規雇用者層	コア	10.0	22.6	18.5	19.6	29.2	100.0
	周辺	10.2	21.5	20.2	16.4	31.7	100.0

2001年		単位 %					
		第1五分位	第2五分位	第3五分位	第4五分位	第5五分位	計
若年フリーター層	コア	27.9	17.1	17.1	19.5	18.4	100.0
	周辺	24.7	15.1	15.5	18.1	26.6	100.0
若年無業者層	コア	22.8	15.2	23.4	17.7	20.9	100.0
	周辺	18.8	17.9	17.9	13.7	31.6	100.0
正規雇用者層	コア	8.9	22.3	21.4	18.7	28.7	100.0
	周辺	8.0	17.1	22.2	17.5	35.2	100.0

付表5 学習・研究活動およびボランティア活動の程度

外国語							単位 %
	1996年			2001年			
	した	しなかった	計	した	しなかった	計	
周辺フリーター層	33.3	66.7	100.0	30.4	69.6	100.0	
周辺若年無業者層	39.4	60.6	100.0	31.9	68.1	100.0	
周辺正規雇用者層	28.7	71.3	100.0	26.0	74.0	100.0	

商業実務・ビジネス関係							単位 %
	1996年			2001年			
	した	しなかった	計	した	しなかった	計	
周辺フリーター層	12.7	87.3	100.0	13.8	86.2	100.0	
周辺若年無業者層	12.5	87.5	100.0	17.6	82.4	100.0	
周辺正規雇用者層	24.1	75.9	100.0	25.1	74.9	100.0	

ボランティア活動							単位 %
	1996年			2001年			
	した	しなかった	計	した	しなかった	計	
周辺フリーター層	6.5	93.5	100.0	3.5	96.5	100.0	
周辺若年無業者層	5.0	95.0	100.0	5.9	94.1	100.0	
周辺正規雇用者層	8.3	91.7	100.0	10.0	90.0	100.0	

注1 本表における商業実務・ビジネス関係およびボランティア活動については過去1年間に少なくとも1度は当該活動を行った者の比率を示している。

注2 ボランティア活動に関しては、1996年については、「地域社会や居住地域の人に対する社会奉仕」、2001年には、「まちづくりのための活動」がそれぞれ分析の対象に選ばれている。

付表6 学習・研究の目的 — 2001年

	単位 %			
	仕事につくため	現在の仕事で 必要なため	自分の教養を 高めるため	その他
周辺フリーター層	27.9	26.3	52.6	27.2
周辺若年無業者層	52.9	6.7	47.9	30.3
周辺正規雇用者	9.8	53.7	50.9	14.6

A Microdata Analysis on the Employment Status of Japanese Youth and their Social Involvement

Shinsuke ITO

(Faculty of Economics, Meikai University: 1 Akemi, Urayasu-shi, Chiba, 279-8550, Japan)

Summary

The growing number of young non-regular workers and non-employed persons in the Japanese labor market has attracted an increasing interest among policy makers in recent years. The aim of this paper is to identify the employment group status of Japanese youth and their social involvement by classifying them into two distinct groups: the core group and the marginal group in terms of their social involvement such as education, training or volunteer activities by using microdata from the Survey on Time Use and Leisure Activity. Findings obtained by the analysis were as follows: first, those in the core group are less active than those of the marginal, and second, those in the core group are less active to the formation of social network than those of the marginal. Measures to promote the social involvement of the core group of young non-regular workers and non-employed persons seem to be effective to solve problem raised by their unstable employment status as well as their social insulation.

Key Words

Microdata Analysis, Unstable Employment, Non-Working of Japanese Youth, Survey on Time Use and Leisure Activity